

太陽光発電の補助制度の復活を

大阪市議会 環境対策特別委 井上浩議員が要望

「砂漠に水まく」 橋下市政で廃止

大阪市議会環境対策特別委員会が7日開かれ、日本共産党の井上浩議員は、2050年の脱炭素社会の実現に向けて重要な太陽光発電の普及、容器プラスチックの分別収集などについて質問しま

した。

大阪市は09年に、太陽光発電で市独自の補助制



質問する井上議員

7日、大阪市議会環境対策特別委員会

や全国の平均の比べ約2倍の伸び率でした。

ところが橋下徹市長時代の12年、「市政改革プラン」で廃止。当時、橋下氏は市議会で、補助金は「砂漠に水をまくようなもの」と言い放っていました。

井上氏は、補助金導入前に210キロワットだった発電出力が11年度には5350キロワットに増えるなど絶大な効果があったと指摘。太陽光発電の普及に向けて現在も補助を継続する自治体があるとして、大阪市も補助制度を再開するよう求めました。

環境局は、府と共同設置の「スマートエネルギーセンター」で実施している太陽光発電と蓄電池の共同購入事業で、補助制度と同等の効果を出していると答弁しました。

井上氏は、かつての補助制度は市内中小企業への受注拡大を掲げていたことを示し、「地域に仕事が増える上で有効な制度だった。現在の事業と合わせ技で補助制度の復活を検討すべき」と要望しました。

度を創設し、11年度まで

国の補助金に乗せする形で普及促進を実施しました。補助金額は、発電出力1キロワット当たり09年度10万円、10年度以降7万円、3年間で補助件数2731件、発電出力は約1万キロワット、補助額は約7億3千万円。

この期間の市域の太陽光発電の導入量は、大阪府